

地場企業の経営動向調査

(平成21年度 第2・四半期)

平成21年10月30日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,430社（構成比率95.3%）、大企業70社（構成比率4.7%）により構成されている。

回答した企業数は708社、回答率47.2%となっており、回答企業の内訳は、中小企業667社（構成比率94.2%）、大企業41社（構成比率5.8%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成21年7～9月期の実績、及び平成21年10～12月期の予想について、平成21年9月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成21年度 第2・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	708	47.2%	
中小企業	1,430	667	46.6%	94.2%
大企業	70	41	58.6%	5.8%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	708	47.2%	
建設業	241	140	58.1%	19.8%
土木建設業	84	48	57.1%	6.8%
建設付帯工事業	81	43	53.1%	6.1%
電気・管工事業	76	49	64.5%	6.9%
製造業	170	113	66.5%	16.0%
食料品製造業	45	26	57.8%	3.7%
繊維製品製造業	12	9	75.0%	1.3%
建材・木・紙製品製造業	9	7	77.8%	1.0%
印刷・製本業	28	21	75.0%	3.0%
窯業・土石製品製造業	5	3	60.0%	0.4%
金属製品製造業	18	13	72.2%	1.8%
一般機械器具製造業	18	14	77.8%	2.0%
電気機械器具製造業	9	5	55.6%	0.7%
その他製造業	26	15	57.7%	2.1%
卸売業	204	109	53.4%	15.4%
食料品卸売業	49	23	46.9%	3.2%
繊維製品卸売業	19	11	57.9%	1.6%
建材・住宅機器卸売業	29	16	55.2%	2.3%
金属・鋼材卸売業	1	1	100.0%	0.1%
一般機械器具卸売業	34	21	61.8%	3.0%
電気機械器具卸売業	2	1	50.0%	0.1%
石油・化学製品卸売業	4	2	50.0%	0.3%
その他卸売業	66	34	51.5%	4.8%
小売業	243	78	32.1%	11.0%
食料品小売業	62	17	27.4%	2.4%
衣料品・身の回り品卸売業	39	13	33.3%	1.8%
石油・化学製品小売業	1	1	100.0%	0.1%
車両運搬具小売業	19	5	26.3%	0.7%
家電・厨房器具小売業	8	3	37.5%	0.4%
百貨店・セルフ店	11	7	63.6%	1.0%
その他小売業	103	32	31.1%	4.5%
運輸・倉庫業	41	24	58.5%	3.4%
旅客運送業	9	5	55.6%	0.7%
貨物運送・倉庫業	32	19	59.4%	2.7%
サービス業	601	244	40.6%	34.5%
情報処理サービス業	64	31	48.4%	4.4%
その他事務所サービス業	359	158	44.0%	22.3%
ホテル・旅館・飲食業	120	34	28.3%	4.8%
その他の個人サービス業	58	21	36.2%	3.0%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

1. 自社業況は、今期 57.3 となり、前期との比較ではプラス 2.6 ポイントと 2 期連続の改善となった。
業種別に対前期比をみると、全産業中、建設業が -10.8 ポイント (前期 DI 57.0) と悪化したものの、運輸・倉庫業 +30.9 ポイント (同 85.0)、サービス業 +6.7 ポイント (同 61.6)、製造業 +5.3 ポイント (同 59.2)、卸売業 +3.3 ポイント (同 62.9)、小売業 +3.3 ポイント (同 50.7) と改善が見られた。
次四半期 (H21 年 10 ~ 12 月) の全業種予測 DI 値は 42.0 (今期比プラス 15.3 ポイント) となっており、さらに改善することが予測されているものの依然として低い水準である。
2. 業界の景気動向は、今期 75.2 と前期との比較ではプラス 5.6 ポイントと 2 期連続の改善となった。
次四半期については 56.6 とプラス 18.6 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は、今期 50.2 と前期との比較ではプラス 5.6 ポイントと 2 期連続の改善となった。
次四半期については 37.2 とプラス 13.0 ポイントの改善が予測されている。
4. 原材料、製(商)品仕入価格は、今期 3.7 と前期との比較ではプラス 3.5 ポイントで 4 期ぶりの上昇となった。
次四半期については 2.6 とマイナス 1.1 ポイントの下落予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期 49.7 と前期との比較ではマイナス 2.6 ポイントと 6 期連続の悪化となった。
次四半期については 39.9 とプラス 9.8 ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期 53.2 と前期との比較ではプラス 2.3 ポイントと 2 期連続の改善となった。
次四半期については 45.2 とプラス 8.0 ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」57.1%、「得意先開拓・客数の増加」49.2%に集中している。
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」80.2%、「客単価の低下」37.9%、「得意先開拓・客数の減少」35.3%、「出荷・販売価格の上下、料金改定」23.2%の順となっている。
8. 当面の経営上の問題点としては、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」64.3%、「受注、販売競争の激化」58.9%、「営業利益の低下」50.6%の 3 項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ 3 項目に集中している。
他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で 18.8%に対し 42.1%、「元請の減少」が全業種で 10.0%に対し 31.4%と突出し、全業種に比べ非常に高水準となっている。

参考指標

日経平均株価	10,133.23 円	(平成 21 年 9 月 30 日 終値)
対米ドル円相場終値	89.71 円	(平成 21 年 9 月 30 日 終値)
対ユーロ円相場終値	131.35 円	(平成 21 年 9 月 30 日 終値)
原油価格 (WTI)	US\$ 70.61/バレル	(平成 21 年 9 月 30 日 終値)

景気判断

平成21年9月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、景気は依然として厳しい状況が続いているものの、僅かに回復が見られる。

併せて「輸出、生産は、持ち直している。企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。雇用情勢は、一段と厳しさを増している。個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期（平成21年7～9月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は 57.3 で前期比プラス2.6ポイントと2期連続の改善となった。

【DI値の推移】

H18 第3 期	H18 第4 期	H19 第1 期	H19 第2 期	H19 第3 期	H19 第4 期	H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期	H21 第1 期	H21 第2 期
11.2	16.9	17.0	28.2	29.6	35.8	45.2	46.9	60.9	67.1	59.9	57.3

まとめ

今期の自社業況については、2期連続での改善となった。業種別においては、6業種中5業種で改善がみられた。

DI値は(平成3年度第2・四半期以来)73期連続でプラス値となった。

全般的には、在庫調整が進み製(商)品在庫DIは3期連続で改善し、また生産や輸出が若干ではあるが持ち直しているため、生産額、売上高、完成工事高DI、営業利益DIも2期連続で改善していることから景況感は底を打ったと言える。

しかしながら、全般的に持ち直しの動きが見られるものの不況前の水

準に達しておらず、需要低迷から事業者間の価格競争が一段と激化しており、受注価格 DI は 6 期連続の悪化となっている。事業者にとっては依然として苦しい経営環境にあり、景況感の回復は低水準に留まっている。

規模別にみると、調査対象の 9 割以上を占める中小企業の自社業況 DI 値は前期比プラス 1.2 ポイント (DI 値 58.9)、大企業では、自社業況 DI 値が前期比プラス 29.6 ポイント (DI 値 29.2) の改善となった。営業利益 DI についても、中小企業ではプラス 0.8 ポイント、大企業ではプラス 26.6 ポイントと収益性も改善したが、規模間の格差が大きく表れた。

業種別にみると、建設業を除く全産業で改善が見られた。公共工事の前倒しに一定の効果があつたものの、民間需要の減少により建設業(前期比マイナス 10.8 ポイント (DI 値 67.8)) の景況は悪化している。また政権交代により、公共工事の先行きが不透明であるため、将来を不安視する声が多く聞かれた。

次四半期の予測 DI 値は 42.0 となっており、改善(今期比プラス 15.3 ポイント)が予測されているが依然として低い水準である。また、業種別においては、運輸・倉庫業を除く全産業で改善を予測している。

回答企業の主なコメントより(抜粋)

- ・ 公共事業の 8 割前倒発注効果(上半期)がある一方で、民間建設投資は大幅に減少した。また政権交代により、今後の公共事業に不透明感がある。(建設)
- ・ 衣料品の価格低下が止まらない。中国との差が縮まらない。円高傾向で輸入優位の状況が続いている。(製造)
- ・ 機械工具業界は国内製造業の不振で今後も相当苦労していくと思う。設備投資、消耗品とも将来が予測不可能。(卸売)
- ・ 米穀業界は農薬や肥料の値上がりによりコストは下がらないが、末端の販売価格や弁当等の価格が減少し、納入価格が下がり利益が取れない。(小売)
- ・ 利用者数の減少に歯止めがかからない。営業利益が増加しているのは原油価格が落ち着いた為であり純粋な売上げ客足は依然低下。経費削減も限界に達している。(運輸)
- ・ 民主党がマニフェストに謳う最低賃金の引上げによって、労務集約企業としては最低賃金 800 円でも厳しい状況なのに 1000 円になると企業としてもたない。(サービス)
- ・ 広告業界全体が不況。受注減と価格の低下、官公庁自体が見積もり入札にて最安値の業者に発注し、価格の下落に拍車をかけている。適正価格の認知が全くない。(サービス)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は2期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

今四半期（H21年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は10.8%（前期比+1.7ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は68.1%（前期比-0.9ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は20.6%（前期比-1.0ポイント）となった。DI値は▲57.3（前期DI▲59.9）となり、前期比で+2.6ポイントと改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、全産業中、今回の調査で建設業が-10.8ポイント（前期DI▲57.0）と悪化したものの、運輸・倉庫業+30.9ポイント（同▲85.0）、サービス業は+6.7ポイント（前期DI▲61.6）、製造業+5.3ポイント（同▲59.2）、卸売業+3.3ポイント（同▲62.9）、小売業+3.3ポイント（同▲50.7）と改善が見られた。

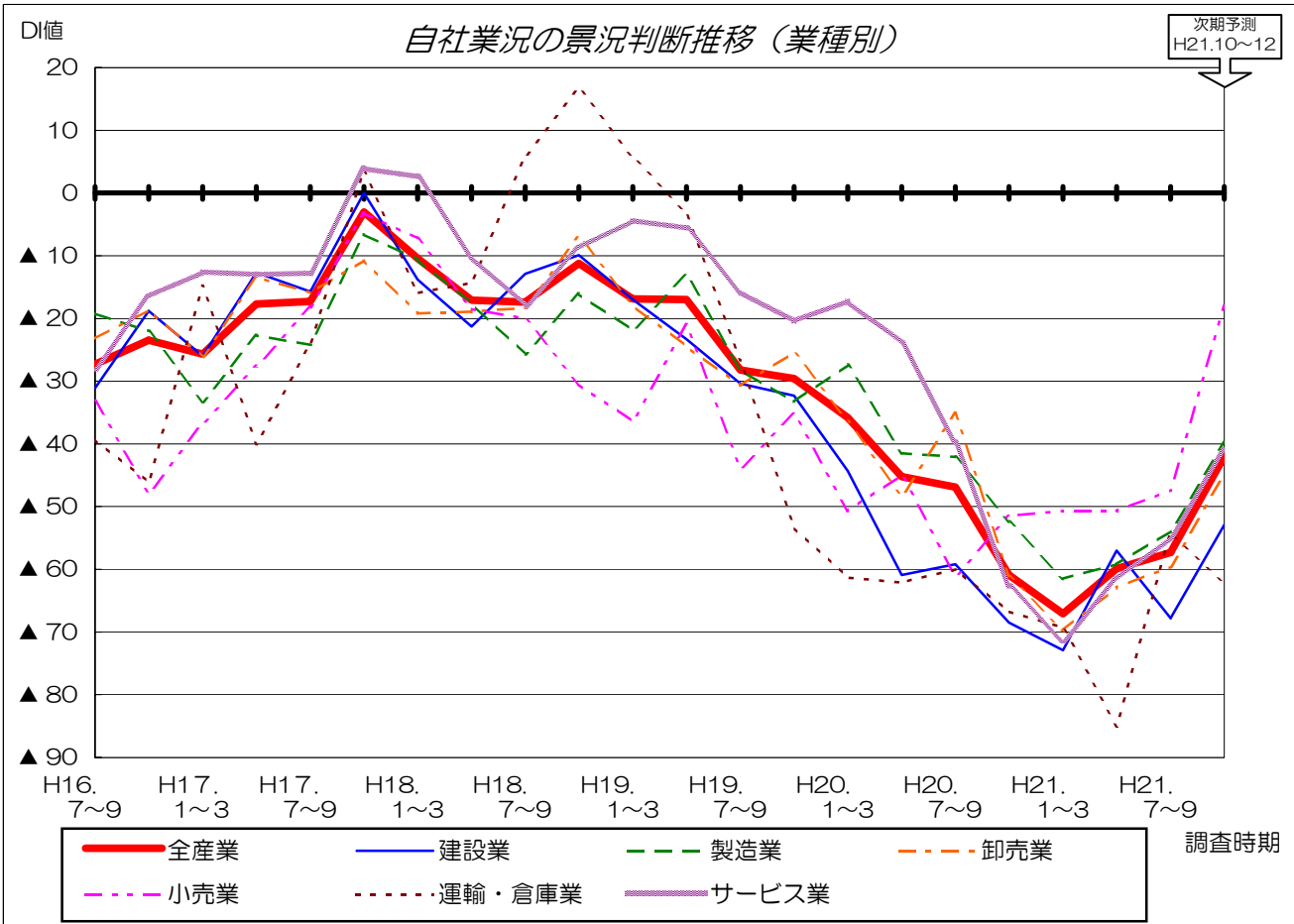
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+1.2ポイント（前期DI▲60.1）、大企業は+29.6ポイント（同▲58.8）の改善となった。

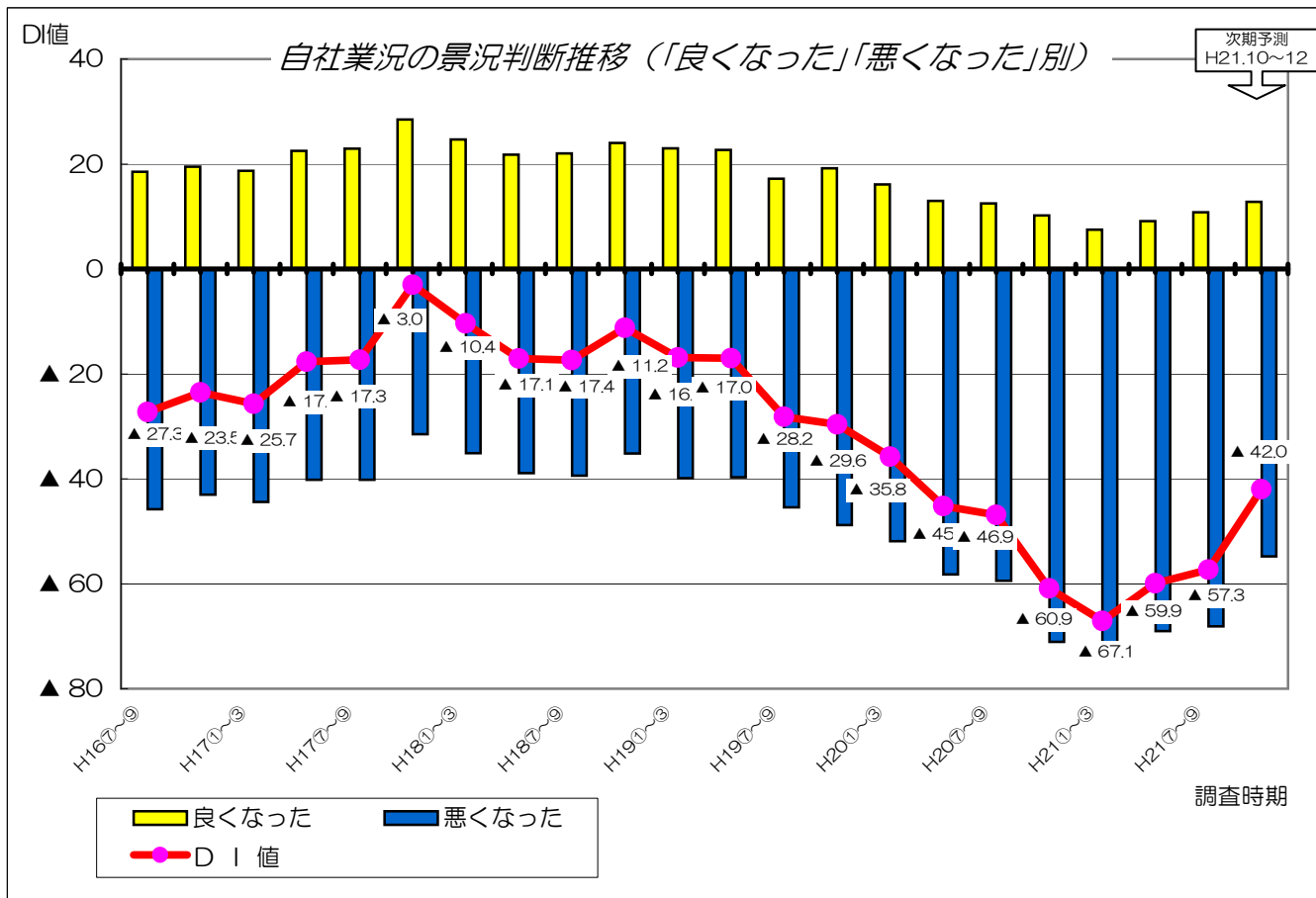
次四半期（H21年10～12月）の全業種予測DI値は▲42.0（今期比+15.3ポイント）となっており、改善が見込まれている。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(21年7～9月期)実績							次四半期(21年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.1	9.7	20.6	43.1	25.0	0.4	▲57.3	0.7	12.1	28.8	37.9	16.9	3.5	▲42.0
建設業	0.0	5.7	20.7	46.4	27.1	0.0	▲67.8	0.0	11.4	20.7	44.3	20.0	3.6	▲52.9
製造業	2.7	13.3	13.3	39.8	30.1	0.9	▲53.9	0.9	12.4	30.1	31.0	22.1	3.5	▲39.8
卸売業	0.0	8.3	22.9	44.0	23.9	0.9	▲59.6	0.9	8.3	32.1	38.5	15.6	4.6	▲44.9
小売業	2.6	11.5	23.1	47.4	14.1	1.3	▲47.4	2.6	20.5	30.8	32.1	9.0	5.1	▲18.0
運輸・倉庫業	4.2	8.3	20.8	33.3	33.3	0.0	▲54.1	0.0	4.2	25.0	50.0	16.7	4.2	▲62.5
サービス業	0.8	10.7	22.1	41.8	24.6	0.0	▲54.9	0.4	12.3	31.1	37.7	16.0	2.5	▲41.0
中小企業	1.2	9.0	20.2	43.0	26.1	0.4	▲58.9	0.7	11.5	27.6	38.5	17.8	3.7	▲44.1
大企業	0.0	22.0	26.8	43.9	7.3	0.0	▲29.2	0.0	22.0	48.8	26.8	2.4	0.0	▲7.2





業界の景況

《業界景況は2期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が3.2%、「悪くなった」と回答した企業割合が78.4%、「横ばい」と回答した企業割合が16.9%となっており、DI値は▲75.2（前期DI▲80.8）と前期比で+5.6ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+22.5ポイント（同▲85.0）、製造業+11.8ポイント（同▲82.7）、小売業+11.8ポイント（同▲77.1）、卸売業+3.9ポイント（同▲81.9）、サービス業+3.7（同▲81.2）の改善となったが、建設業が-0.6ポイント（同▲79.5）の悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.1ポイント（前期DI▲80.6）、大企業は+14.0ポイント（同▲84.7）とともに改善した。

次四半期予測DI値は▲56.6と今期比+18.6ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(21年7~9月期)実績							次四半期(21年10~12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.7	2.5	16.9	47.3	31.1	1.4	▲75.2	0.6	5.2	27.1	42.5	19.9	4.7	▲56.6
建設業	0.0	2.1	14.3	44.3	37.9	1.4	▲80.1	0.0	5.7	18.6	43.6	27.9	4.3	▲65.8
製造業	0.0	3.5	21.2	37.2	37.2	0.9	▲70.9	0.0	4.4	30.1	39.8	23.0	2.7	▲58.4
卸売業	0.0	2.8	15.6	50.5	30.3	0.9	▲78.0	0.0	5.5	25.7	43.1	19.3	6.4	▲56.9
小売業	2.6	6.4	15.4	53.8	20.5	1.3	▲65.3	3.8	14.1	25.6	42.3	9.0	5.1	▲33.4
運輸・倉庫業	4.2	0.0	29.2	29.2	37.5	0.0	▲62.5	0.0	4.2	29.2	41.7	20.8	4.2	▲58.3
サービス業	0.8	1.2	16.4	52.0	27.5	2.0	▲77.5	0.4	2.5	31.6	43.0	17.6	4.9	▲57.7
中小企業	0.7	1.9	17.7	45.9	32.2	1.5	▲75.5	0.6	4.9	26.7	42.0	20.8	4.9	▲57.3
大企業	0.0	12.2	4.9	70.7	12.2	0.0	▲70.7	0.0	9.8	34.1	51.2	4.9	0.0	▲46.3

2. 生産額、売上高、完成工事高

《2期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は8.9%、「減った」と回答した企業割合は59.1%となっており、DI値は▲50.2（前期▲55.8）と前期比+5.6ポイントの改善となった。

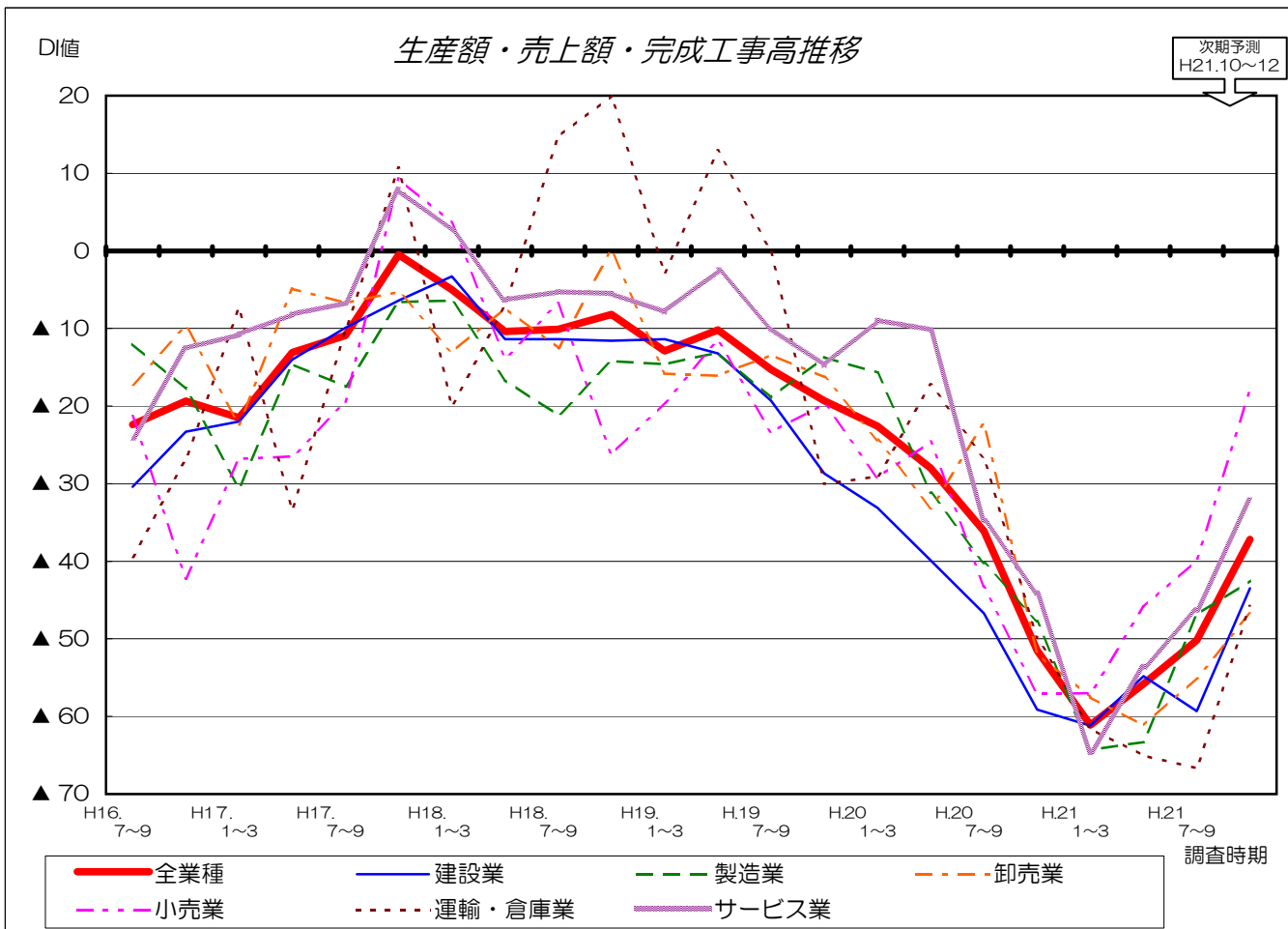
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+16.4ポイント、サービス業+7.3ポイント、卸売業+6.2ポイント、小売業+6.1ポイントと改善が見られたものの、建設業が-4.5ポイント、運輸・倉庫業-1.7ポイントと悪化した。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」57.1%、「得意先開拓・客数の増加」49.2%に集中している。一方で、減少した理由としては、「受注、需要の減少」80.2%、「客単価の低下」37.9%、「得意先開拓・客数の減少」35.3%、「出荷・販売価格の上下、料金改定」23.2%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.1ポイント（前期DI値▲55.9）、大企業は前期比+12.9ポイント（同▲54.4）とともに改善した。

（単位 %）

	今四半期(21年7~9月期)実績							次四半期(21年10~12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.5	6.4	27.4	34.7	24.4	4.5	▲50.2	1.4	8.3	35.9	27.8	19.1	7.5	▲37.2
建設業	0.7	4.3	30.0	40.7	23.6	0.7	▲59.3	0.0	10.0	31.4	31.4	22.1	5.0	▲43.5
製造業	4.4	9.7	16.8	26.5	34.5	8.0	▲46.9	0.9	8.0	31.0	25.7	25.7	8.8	▲42.5
卸売業	2.8	3.7	27.5	30.3	31.2	4.6	▲55.0	1.8	2.8	35.8	30.3	21.1	8.3	▲46.8
小売業	6.4	6.4	28.2	37.2	15.4	6.4	▲39.8	5.1	11.5	41.0	19.2	15.4	7.7	▲18.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	▲66.7	0.0	4.2	41.7	37.5	12.5	4.2	▲45.8
サービス業	1.6	7.8	29.9	34.8	20.9	4.9	▲46.3	1.2	9.4	38.5	27.5	15.2	8.2	▲32.1
中小企業	2.7	6.0	27.1	33.9	25.6	4.6	▲50.8	1.3	7.9	35.4	27.6	19.9	7.8	▲38.3
大企業	0.0	12.2	31.7	48.8	4.9	2.4	▲41.5	2.4	14.6	43.9	31.7	4.9	2.4	▲19.6



参考資料：（ 2. 生産額、売上高、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	自然条件	増受注、需要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品の消費変化	格出（商）品の格下・販売料	促進等	へ新開（商）野品	業大手企業、同種の参入、他	客得数の先開拓・増減	又は客単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	3.2	57.1	4.8	7.9	14.3	3.2	15.9	1.6	49.2	6.3	20.6
建設業	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0
製造業	6.3	68.8	0.0	12.5	18.8	0.0	31.3	0.0	31.3	6.3	25.0
卸売業	0.0	85.7	0.0	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0	71.4
小売業	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	4.3	47.8	4.3	4.3	13.0	0.0	13.0	4.3	56.5	8.7	0.0
中小企業	3.4	56.9	5.2	8.6	13.8	1.7	17.2	1.7	50.0	6.9	20.7
大企業	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品の品質向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設	支店の増設、特約店の増設	老朽化、店舗競争の低下	又機械設備の買替	員増減、外資	手技者の増減、運転	又駐場の増設	その他	無回答
全業種	1.6	1.6	0.0	4.8	0.0	3.2	4.8	0.0	0.0	6.3	3.2
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
中小企業	0.0	1.7	0.0	3.4	0.0	3.4	5.2	0.0	0.0	5.2	3.4
大企業	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	自然条件	増受注、需要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品の消費変化	格出（商）品の格下・販売料	促進等	へ新開（商）野品	業大手企業、同種の参入、他	客得数の先開拓・増減	又は客単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	9.5	80.2	3.3	12.4	23.2	1.4	0.7	13.8	35.3	37.9	7.6
建設業	3.3	92.2	0.0	5.6	12.2	0.0	0.0	15.6	25.6	41.1	5.6
製造業	11.6	89.9	4.3	15.9	31.9	0.0	2.9	8.7	26.1	33.3	11.6
卸売業	11.9	82.1	0.0	11.9	38.8	1.5	0.0	13.4	28.4	37.3	10.4
小売業	22.0	58.5	9.8	26.8	22.0	4.9	0.0	29.3	41.5	51.2	7.3
運輸・倉庫業	18.8	68.8	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	18.8	37.5	12.5	25.0
サービス業	6.6	74.3	4.4	11.8	19.9	2.2	0.7	10.3	47.8	37.5	3.7
中小企業	8.6	82.1	3.5	12.1	23.4	1.3	0.8	13.9	34.8	37.3	8.1
大企業	27.3	45.5	0.0	18.2	18.2	4.5	0.0	13.6	45.5	50.0	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品の品質向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設	支店の増設、特約店の増設	老朽化、店舗競争の低下	又機械設備の買替	員増減、外資	手技者の増減、運転	又駐場の増設	その他	無回答
全業種	1.7	2.9	1.2	0.5	3.1	1.2	2.9	1.7	0.0	5.5	2.1
建設業	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	3.3	2.2	2.2	0.0	4.4	2.2
製造業	4.3	8.7	0.0	0.0	4.3	1.4	4.3	2.9	0.0	4.3	4.3
卸売業	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.5
小売業	2.4	0.0	4.9	2.4	4.9	0.0	7.3	0.0	0.0	12.2	0.0
運輸・倉庫業	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.7	2.2	1.5	0.0	5.1	0.0	2.2	2.2	0.0	7.4	2.2
中小企業	1.8	2.8	1.3	0.3	3.3	1.3	3.0	1.8	0.0	5.3	2.3
大企業	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《4期ぶりの上昇、次期予測は反転下落へ》

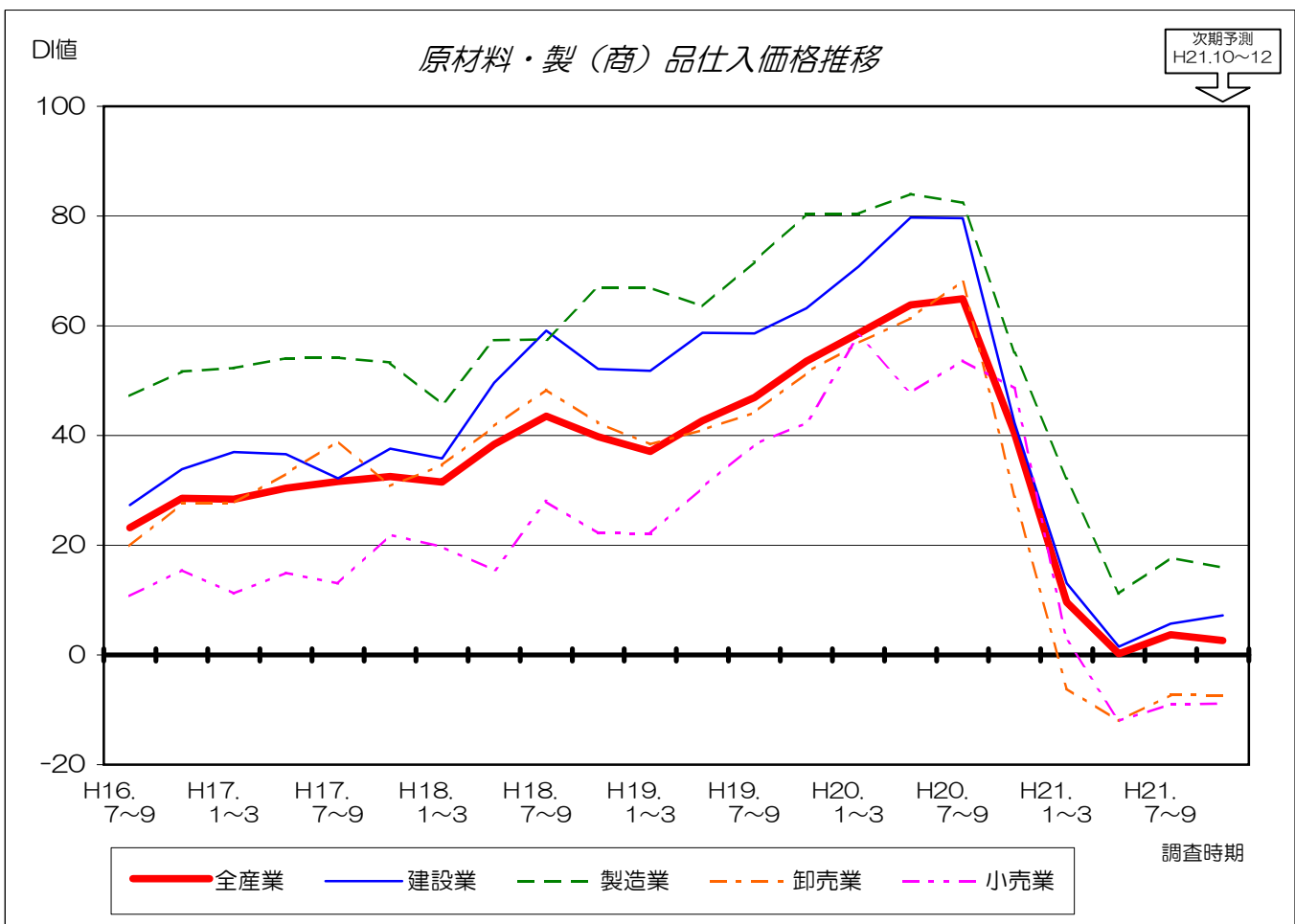
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は15.1%、「下落」と回答した企業割合は11.4%となっており、DI値は3.7（前期DI値0.2）と前期比+3.5ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業+6.5ポイント、卸売業+4.7ポイント、建設業+4.2ポイント、小売業+3.0ポイントの増加となっている。

また、次期予測DI値については、2.6となっており、今期比で-1.1ポイントの「下落」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(21年7~9月期)実績					次四半期(21年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	15.1	61.7	11.4	11.7	3.7	12.1	62.7	9.5	15.7	2.6
建設業	13.6	72.9	7.9	5.7	5.7	13.6	68.6	6.4	11.4	7.2
製造業	26.5	64.6	8.8	0.0	17.7	22.1	69.9	6.2	1.8	15.9
卸売業	13.8	62.4	21.1	2.8	▲7.3	11.9	59.6	19.3	9.2	▲7.4
小売業	12.8	64.1	21.8	1.3	▲9.0	10.3	62.8	19.2	7.7	▲8.9
運輸・倉庫業	16.7	41.7	4.2	37.5	12.5	16.7	45.8	0.0	37.5	16.7
サービス業	11.9	54.9	7.8	25.4	4.1	7.0	59.0	6.1	27.9	0.9
中小企業	15.6	61.6	11.2	11.5	4.4	12.6	62.8	8.8	15.7	3.8
大企業	7.3	63.4	14.6	14.6	▲7.3	4.9	61.0	19.5	14.6	▲14.6



4. 受注価格、販売価格

《6期連続して悪化、次期予測は反転改善へ》

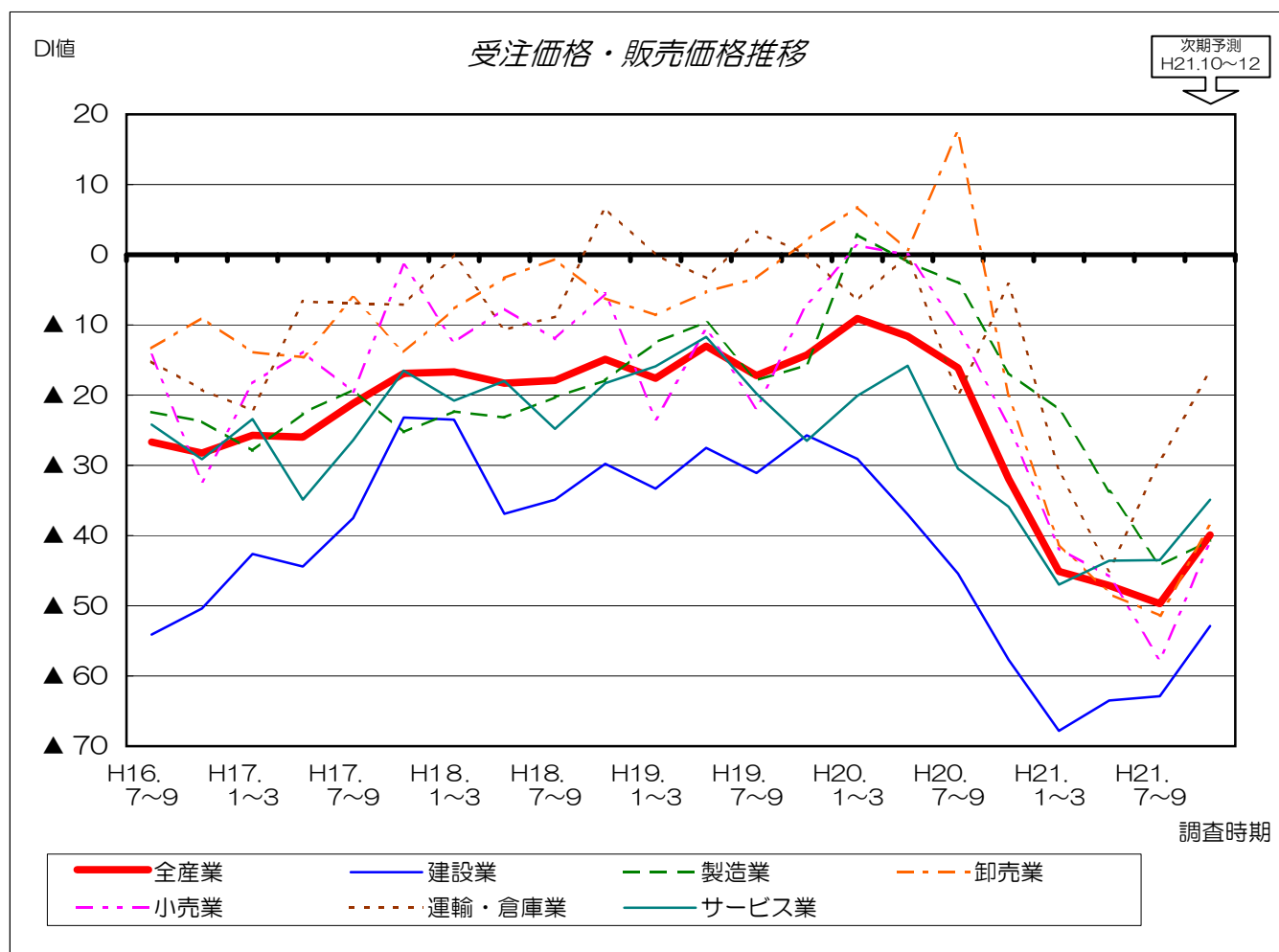
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は1.7%、「下落」と回答した企業割合は51.4%となっており、DI値は▲49.7（前期DI値▲47.1）と前期比-2.6ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+15.8ポイント、建設業+0.6ポイント、サービス業+0.1ポイントの改善となったが、小売業-11.9ポイント、製造業-10.6ポイント、卸売業-3.1ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、▲39.9となっており、今期比で+9.8ポイントの改善予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(21年7~9月期)実績					次四半期(21年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	1.7	43.1	51.4	3.8	▲49.7	1.3	49.0	41.2	8.5	▲39.9
建設業	0.7	34.3	63.6	1.4	▲62.9	1.4	37.1	54.3	7.1	▲52.9
製造業	4.4	46.9	48.7	0.0	▲44.3	0.9	54.9	41.6	2.7	▲40.7
卸売業	0.0	45.9	51.4	2.8	▲51.4	0.9	50.5	39.4	9.2	▲38.5
小売業	1.3	39.7	59.0	0.0	▲57.7	2.6	47.4	43.6	6.4	▲41.0
運輸・倉庫業	0.0	54.2	29.2	16.7	▲29.2	0.0	66.7	16.7	16.7	▲16.7
サービス業	2.0	45.1	45.5	7.4	▲43.5	1.2	51.2	36.1	11.5	▲34.9
中小企業	1.8	42.9	51.3	4.0	▲49.5	1.0	48.4	41.5	9.0	▲40.5
大企業	0.0	46.3	53.7	0.0	▲53.7	4.9	58.5	36.6	0.0	▲31.7



5. 製（商）品在庫

《3期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

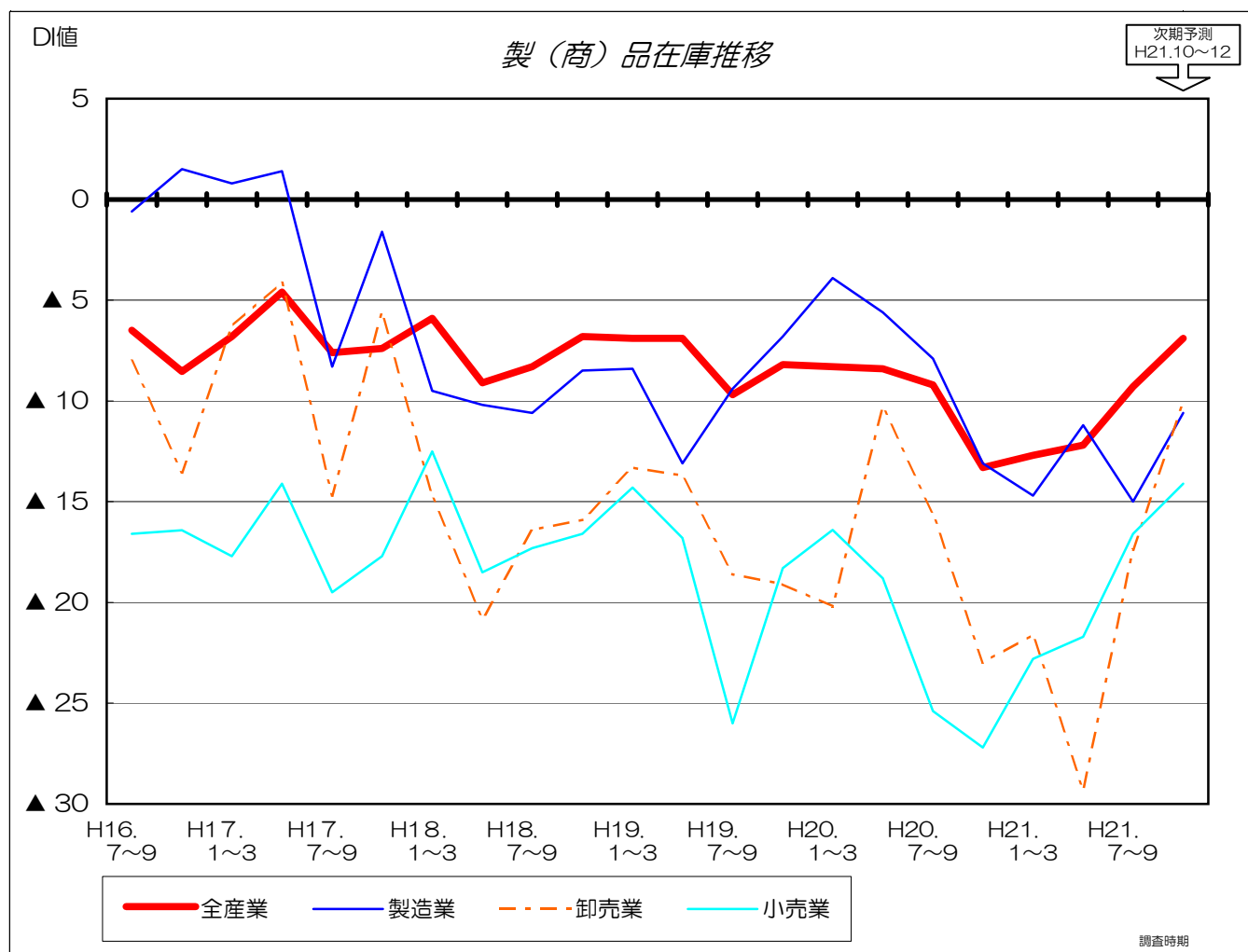
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は61.6%、「不足」と回答した企業割合は1.6%、「過剰」と回答した企業割合は10.9%となっており、DI値は▲9.3（前期DI値▲12.2）と前期比+2.9ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲6.9となっており、今期比で+2.4ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(21年7~9月期)実績					次四半期(21年10~12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.6	61.6	10.9	26.0	▲9.3	1.3	61.6	8.2	29.0	▲6.9
建設業	0.0	55.7	5.0	39.3	▲5.0	0.0	52.9	2.9	44.3	▲2.9
製造業	0.9	80.5	15.9	2.7	▲15.0	0.0	85.0	10.6	4.4	▲10.6
卸売業	0.9	75.2	18.3	5.5	▲17.4	0.9	76.1	11.0	11.9	▲10.1
小売業	2.6	71.8	19.2	6.4	▲16.6	1.3	73.1	15.4	10.3	▲14.1
運輸・倉庫業	4.2	25.0	0.0	70.8	4.2	4.2	25.0	0.0	70.8	4.2
サービス業	2.5	50.4	7.0	40.2	▲4.5	2.5	49.2	7.4	41.0	▲4.9
中小企業	1.3	62.2	10.8	25.6	▲9.5	1.0	61.8	8.2	28.9	▲7.2
大企業	4.9	51.2	12.2	31.7	▲7.3	4.9	58.5	7.3	29.3	▲2.4



6. 営業利益

《2期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は8.5%、「減少した」と回答した企業割合は61.7%、「横ばい」と回答した企業割合は28.0%となり、DI値は▲53.2（前期DI▲55.5）と前期比+2.3ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+15.0ポイント（前期DI▲65.0）、製造業+11.9ポイント（同▲63.3）、卸売業+5.7ポイント（同▲53.4）、小売業+3.4ポイント（同▲47.0）の改善となったものの、サービス業-2.0ポイント（同▲50.8）、建設業-1.4ポイント（同▲64.3）の悪化となった。

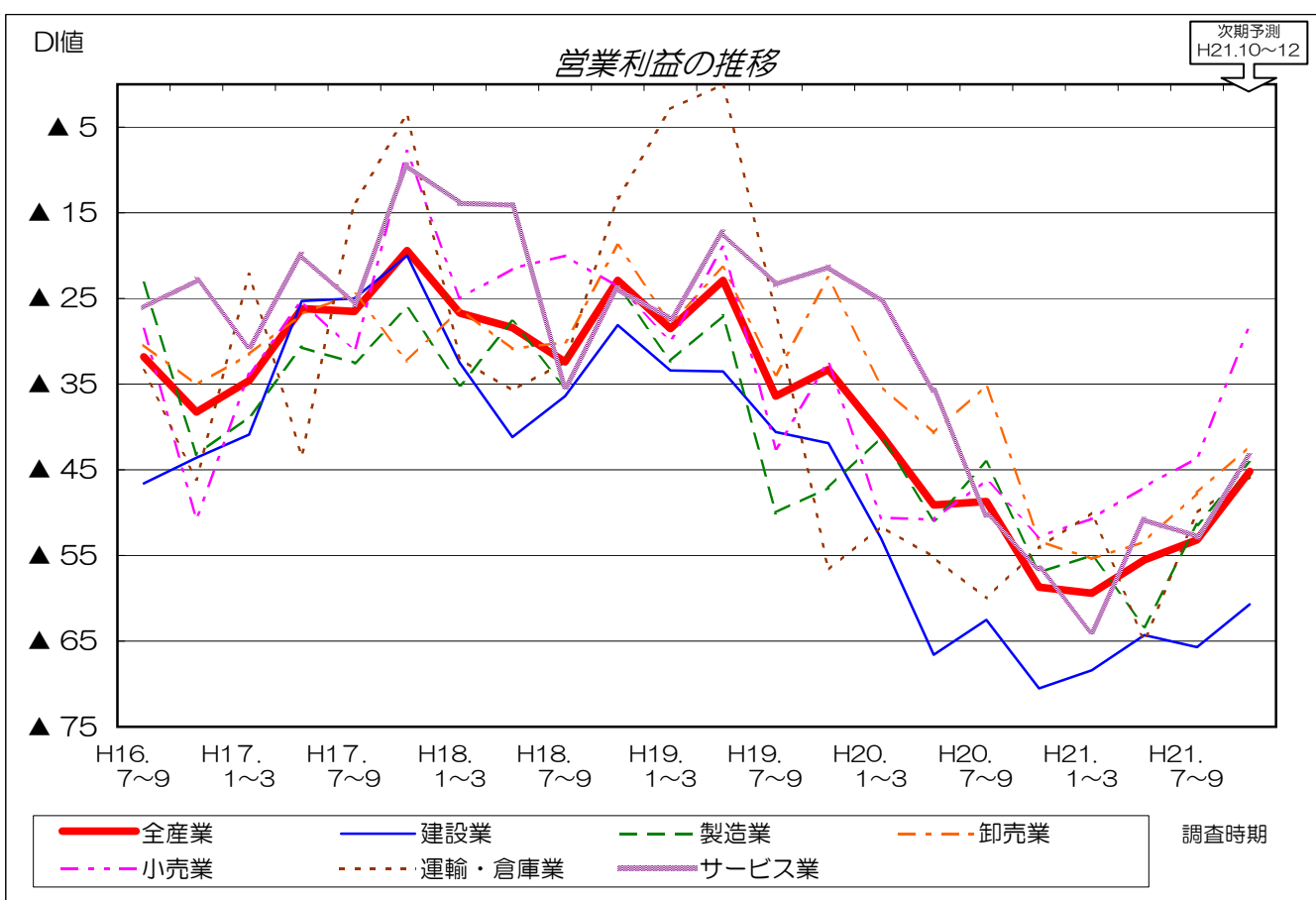
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+0.8ポイント（前期DI▲56.5）、大企業は前期比+26.6ポイント（同▲41.3）の改善となった。

次四半期予測DI値は▲45.2と、今期比で+8.0ポイントの改善が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(21年7~9月期)実績					次四半期(21年10~12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	8.5	28.0	61.7	1.8	▲53.2	6.9	34.5	52.1	6.5	▲45.2
建設業	5.7	21.4	71.4	1.4	▲65.7	5.0	21.4	65.7	7.9	▲60.7
製造業	9.7	29.2	61.1	0.0	▲51.4	7.1	39.8	51.3	1.8	▲44.2
卸売業	11.0	28.4	58.7	1.8	▲47.7	6.4	36.7	48.6	8.3	▲42.2
小売業	11.5	32.1	55.1	1.3	▲43.6	12.8	38.5	41.0	7.7	▲28.2
運輸・倉庫業	12.5	16.7	62.5	8.3	▲50.0	0.0	45.8	45.8	8.3	▲45.8
サービス業	7.0	30.7	59.8	2.5	▲52.8	7.0	36.1	50.4	6.6	▲43.4
中小企業	7.3	27.9	63.0	1.8	▲55.7	6.1	33.7	53.2	6.9	▲47.1
大企業	26.8	29.3	41.5	2.4	▲14.7	19.5	46.3	34.1	0.0	▲14.6



7. 売掛期間

《2期連続悪化、次期予測はさらに悪化へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.4%、「長期化」と回答した企業割合は12.4%、「不変」と回答した企業割合は81.5%となっており、D I値は▲10.0と前期比-0.2ポイントの悪化となった。

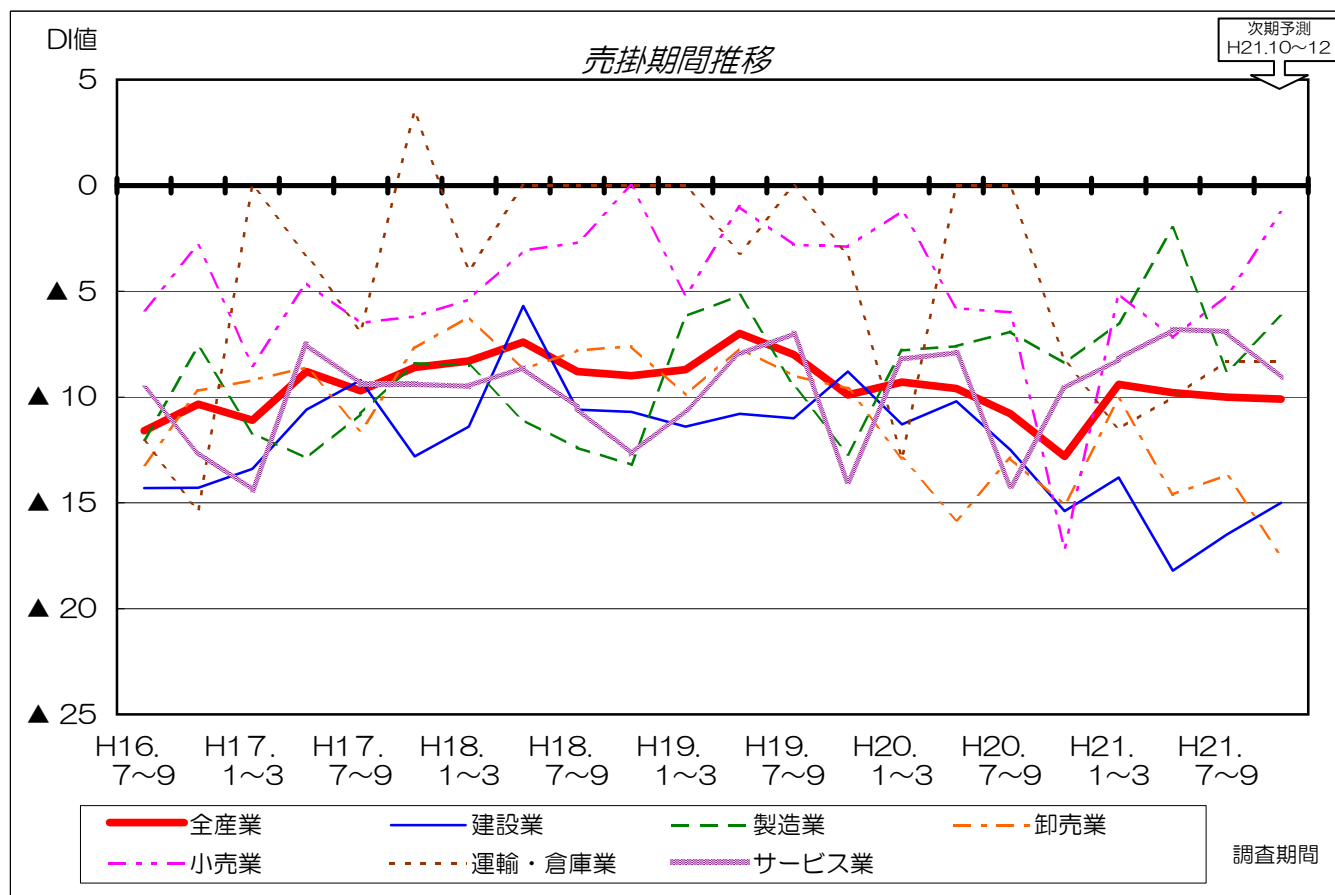
規模別のD I値を見ると、中小企業は前期比-0.1ポイント（前期D I▲10.1）、大企業は前期比-0.8ポイント（同▲6.5）の悪化となった。

次四半期のD I値については▲10.1と、今期比で-0.1ポイントの悪化が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(21年7~9月期)実績					次四半期(21年10~12月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値
全業種	2.4	81.5	12.4	3.7	▲10.0	2.0	78.0	12.1	7.9	▲10.1
建設業	1.4	77.1	17.9	3.6	▲16.5	0.7	73.6	15.7	10.0	▲15.0
製造業	2.7	85.0	11.5	0.9	▲8.8	3.5	85.0	9.7	1.8	▲6.2
卸売業	2.8	78.9	16.5	1.8	▲13.7	1.8	70.6	19.3	8.3	▲17.5
小売業	3.8	84.6	9.0	2.6	▲5.2	3.8	83.3	5.1	7.7	▲1.3
運輸・倉庫業	0.0	87.5	8.3	4.2	▲8.3	0.0	87.5	8.3	4.2	▲8.3
サービス業	2.5	82.0	9.4	6.1	▲6.9	1.6	77.9	10.7	9.8	▲9.1
中小企業	2.5	81.1	12.7	3.6	▲10.2	2.1	77.4	12.3	8.2	▲10.2
大企業	0.0	87.8	7.3	4.9	▲7.3	0.0	87.8	9.8	2.4	▲9.8



8. 資金繰り

《3期連続の改善、次期予測は反転悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は4.2%、「苦しい」と回答した企業は35.3%、「不変」と回答した企業は58.8%となっており、DI値は▲31.1（前期DI ▲32.6）と前期比+1.5ポイントの改善となった。

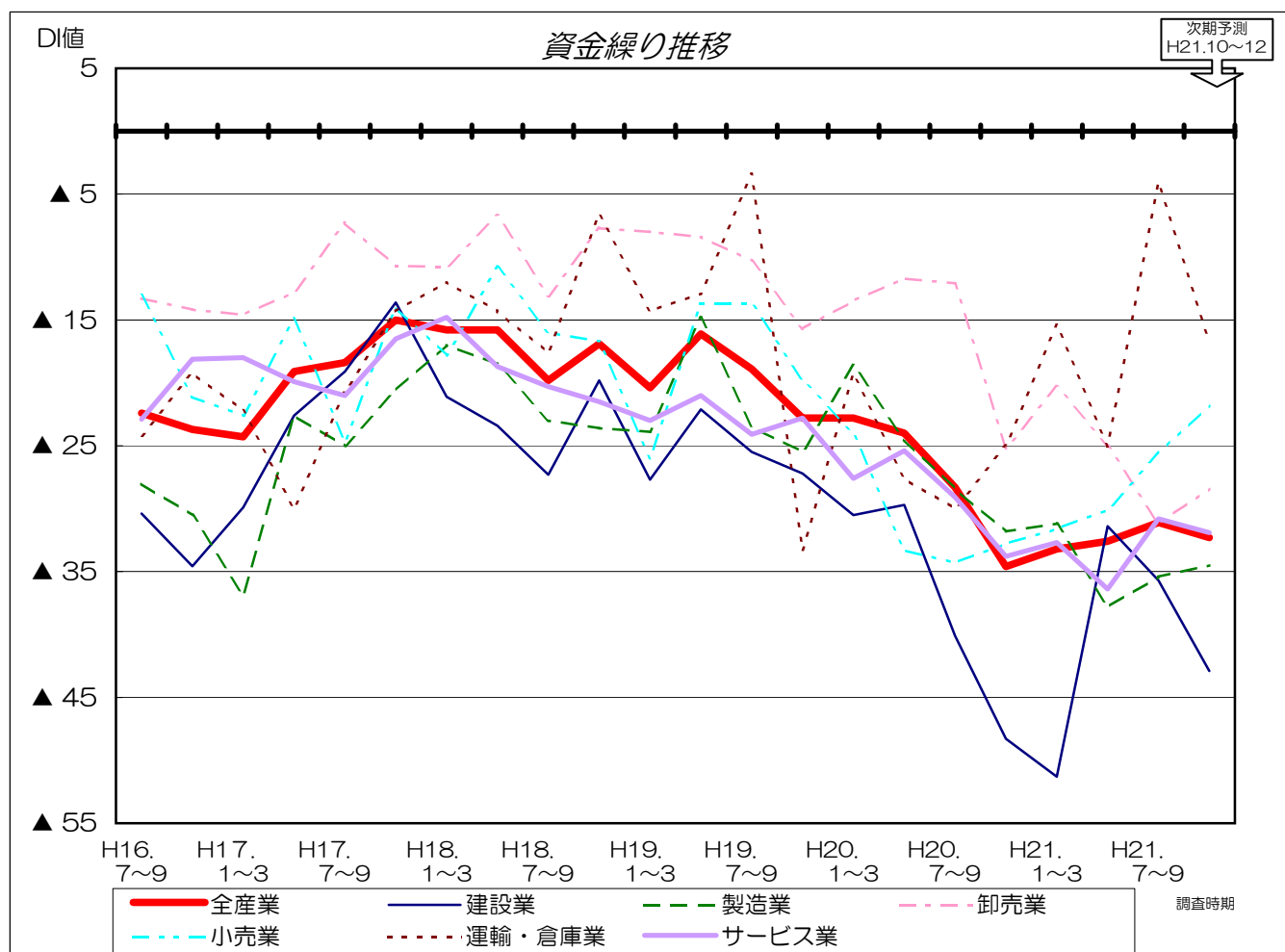
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+20.9ポイント、サービス業+5.6ポイント、小売業+4.5ポイント、製造業+2.4ポイントの改善となったものの、卸売業が-6.2ポイント、建設業-4.3ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+0.8ポイント（前期DI▲33.7）、大企業は前期比+14.9ポイント（同▲17.4）の改善となった。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(21年7~9月期)実績					次四半期(21年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	4.2	58.8	35.3	1.7	▲31.1	2.4	56.2	34.7	6.6	▲32.3
建設業	2.9	57.9	38.6	0.7	▲35.7	0.0	49.3	42.9	7.9	▲42.9
製造業	5.3	53.1	40.7	0.9	▲35.4	0.9	60.2	35.4	3.5	▲34.5
卸売業	4.6	56.0	35.8	3.7	▲31.2	3.7	55.0	32.1	9.2	▲28.4
小売業	2.6	67.9	28.2	1.3	▲25.6	5.1	60.3	26.9	7.7	▲21.8
運輸・倉庫業	4.2	83.3	8.3	4.2	▲4.1	0.0	79.2	16.7	4.2	▲16.7
サービス業	4.9	57.8	35.7	1.6	▲30.8	3.3	55.3	35.2	6.1	▲31.9
中小企業	4.3	56.7	37.2	1.8	▲32.9	2.5	53.8	36.6	7.0	▲34.1
大企業	2.4	92.7	4.9	0.0	▲2.5	0.0	95.1	4.9	0.0	▲4.9



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は44.9%（前期41.9%）と前期比で3.0%の増加となった。一方で、「行っていない」とする企業は52.5%（前期56.4%）と前期比で3.9%の減少となった。

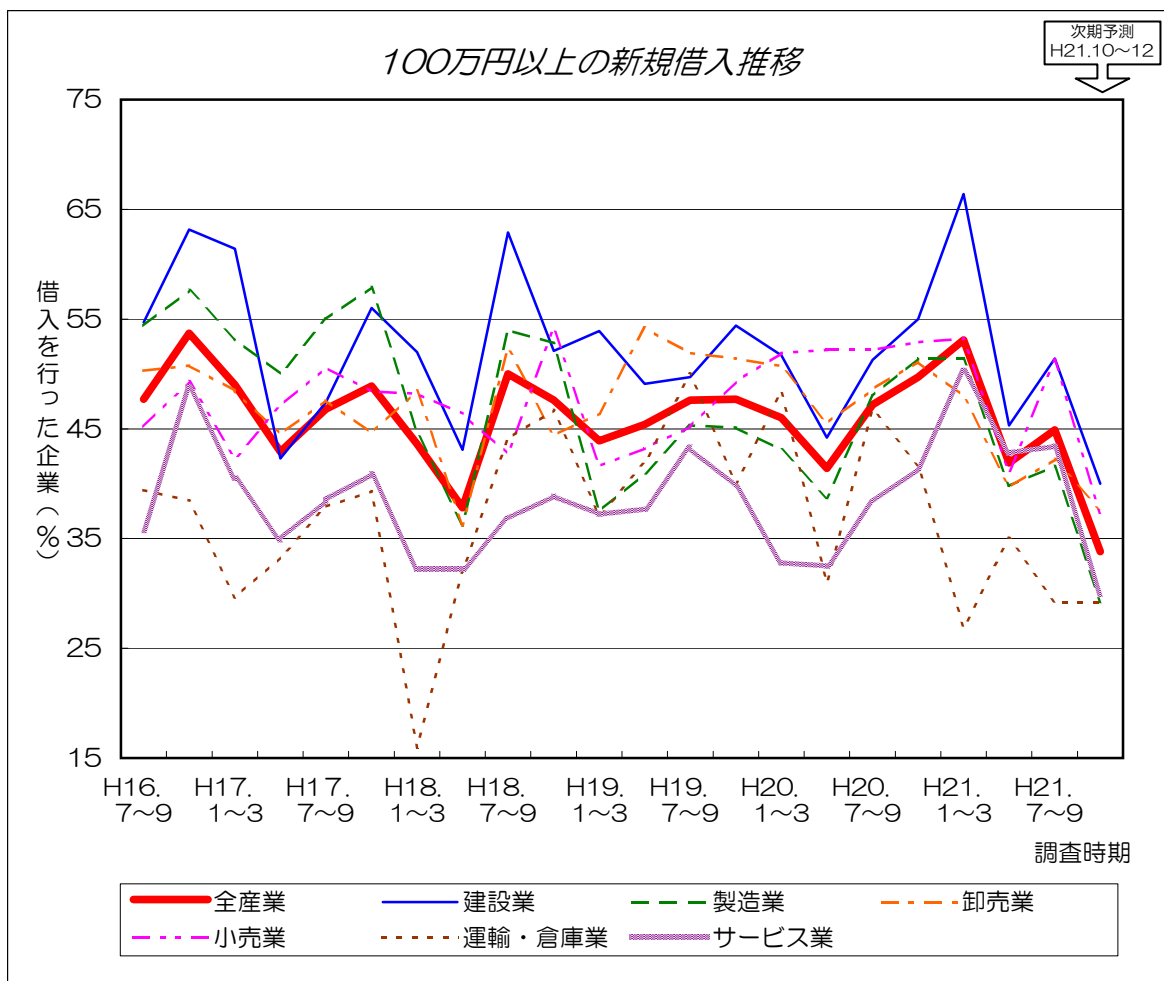
資金使途については、「運転」75.8%、「運転・設備」12.3%、「設備」5.0%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は33.8%、「行わない」とする企業は60.0%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(21年7~9月期)実績			次四半期(21年10~12月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	44.9	52.5	2.5	33.8	60.0	6.2
建設業	51.4	45.7	2.9	40.0	53.6	6.4
製造業	41.6	58.4	0.0	29.2	66.4	4.4
卸売業	42.2	55.0	2.8	37.6	53.2	9.2
小売業	51.3	46.2	2.6	37.2	56.4	6.4
運輸・倉庫業	29.2	66.7	4.2	29.2	66.7	4.2
サービス業	43.4	53.3	3.3	29.9	64.3	5.7
中小企業	44.8	52.9	2.2	32.7	61.0	6.3
大企業	46.3	46.3	7.3	51.2	43.9	4.9



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	75.8	12.3	5.0	6.9	75.3	11.7	5.0	7.9
建設業	86.1	4.2	2.8	6.9	82.1	3.6	1.8	12.5
製造業	87.2	4.3	4.3	4.3	81.8	6.1	9.1	3.0
卸売業	80.4	13.0	2.2	4.3	82.9	17.1	0.0	0.0
小売業	67.5	22.5	5.0	5.0	58.6	20.7	3.4	17.2
運輸・倉庫業	28.6	14.3	42.9	14.3	57.1	0.0	14.3	28.6
サービス業	67.9	17.0	5.7	9.4	71.2	15.1	8.2	5.5
中小企業	77.9	10.0	4.7	7.4	77.5	9.2	4.6	8.7
大企業	42.1	47.4	10.5	0.0	52.4	38.1	9.5	0.0

10. 100万円以上の設備投資

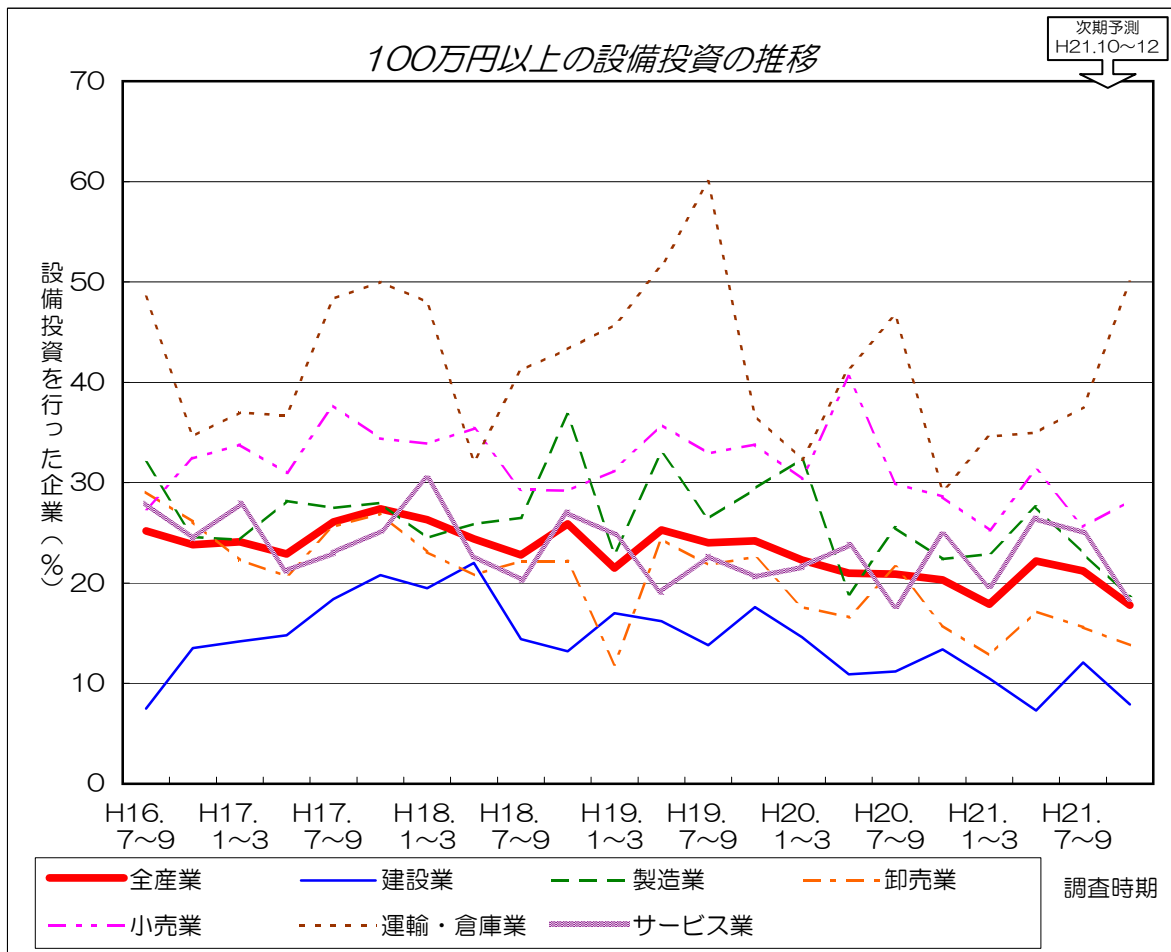
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は21.2%、「行ってない」とする企業は75.4%となっており、その投資内容については、「新規」32.7%、「新規・更新」34.0%、「更新」27.3%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は17.8%、「行わない」とする企業は74.6%であり、その投資内容については、「新規」31.7%、「新規・更新」36.5%、「更新」27.0%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(21年7~9月期)実績			次四半期(21年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	21.2	75.4	3.4	17.8	74.6	7.6
建設業	12.1	85.7	2.1	7.9	83.6	8.6
製造業	23.0	75.2	1.8	18.6	76.1	5.3
卸売業	15.6	79.8	4.6	13.8	75.2	11.0
小売業	25.6	69.2	5.1	28.2	66.7	5.1
運輸・倉庫業	37.5	58.3	4.2	50.0	45.8	4.2
サービス業	25.0	71.3	3.7	18.4	73.8	7.8
中小企業	18.9	77.8	3.3	15.0	77.2	7.8
大企業	58.5	36.6	4.9	63.4	31.7	4.9



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	32.7	34.0	27.3	6.0	31.7	36.5	27.0	4.8
建設業	23.5	35.3	41.2	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0
製造業	26.9	46.2	23.1	3.8	38.1	33.3	23.8	4.8
卸売業	23.5	29.4	47.1	0.0	26.7	40.0	33.3	0.0
小売業	40.0	45.0	10.0	5.0	27.3	45.5	22.7	4.5
運輸・倉庫業	11.1	33.3	44.4	11.1	16.7	33.3	41.7	8.3
サービス業	41.0	26.2	23.0	9.8	44.4	31.1	17.8	6.7
中小企業	36.5	26.2	30.2	7.1	35.0	31.0	28.0	6.0
大企業	12.5	75.0	12.5	0.0	19.2	57.7	23.1	0.0

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」64.3%、「受注、販売競争の激化」58.9%、「営業利益の低下」50.6%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で18.8%に対し42.1%、「元請の減少」が全業種で10.0%に対し31.4%と突出し、全業種に比べ非常に高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

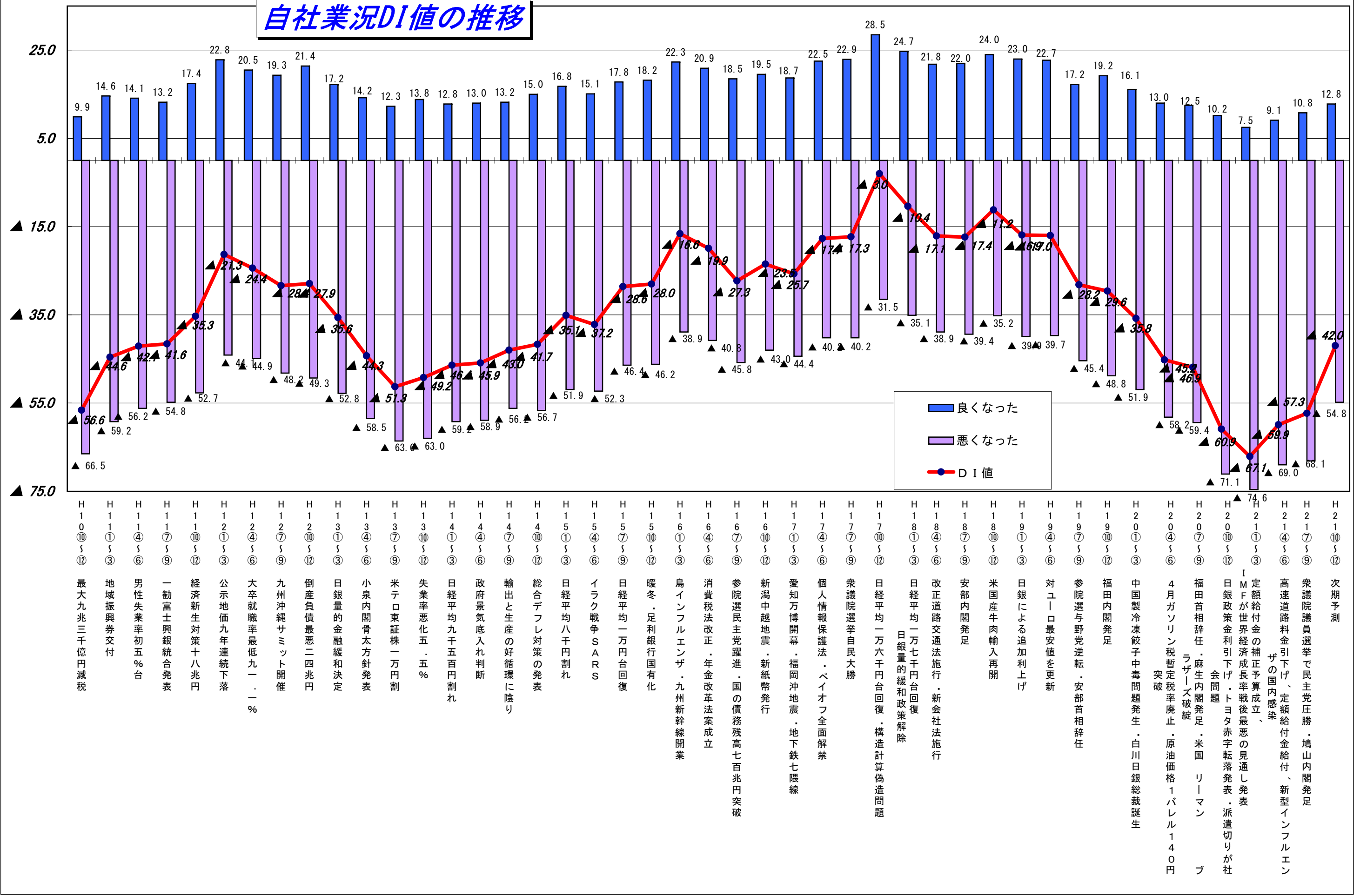
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の伸び	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売、掛金の長期
全業種	58.9	64.3	13.3	18.8	1.4	10.0	9.2	7.3	17.7	5.1	18.1	7.1	6.8
建設業	72.1	80.7	9.3	42.1	0.0	31.4	7.9	7.1	10.0	1.4	10.7	7.9	8.6
製造業	54.9	62.8	8.8	15.0	3.5	1.8	18.6	16.8	22.1	7.1	27.4	2.7	4.4
卸売業	65.1	60.6	9.2	16.5	4.6	4.6	6.4	3.7	29.4	11.0	29.4	16.5	11.9
小売業	52.6	59.0	28.2	6.4	1.3	2.6	1.3	6.4	19.2	10.3	23.1	0.0	6.4
運輸・倉庫業	37.5	58.3	8.3	4.2	0.0	8.3	12.5	12.5	16.7	0.0	8.3	4.2	0.0
サービス業	54.5	59.4	15.2	13.5	0.0	6.6	9.0	4.5	14.3	2.5	12.3	7.0	5.3
中小企業	58.5	64.2	12.9	19.5	1.5	10.6	9.3	7.8	17.8	5.2	17.8	7.2	7.0
大企業	65.9	65.9	19.5	7.3	0.0	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4	22.0	4.9	2.4

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代化、舗、老朽化、設備過	が家賃地代の値上	化難人、材定難、性求の悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	16.9	50.6	1.7	5.2	0.4	11.9	9.2	4.2	10.0	7.6	4.4	2.4	2.5
建設業	10.7	57.9	0.7	1.4	0.0	8.6	5.0	2.1	12.1	10.0	2.9	0.7	0.0
製造業	14.2	42.5	2.7	6.2	0.0	10.6	7.1	0.9	9.7	7.1	4.4	2.7	3.5
卸売業	13.8	46.8	0.9	1.8	0.9	6.4	6.4	1.8	7.3	9.2	2.8	0.0	1.8
小売業	28.2	48.7	2.6	9.0	1.3	6.4	12.8	3.8	10.3	6.4	3.8	3.8	3.8
運輸・倉庫業	20.8	50.0	0.0	16.7	0.0	8.3	4.2	20.8	4.2	4.2	0.0	8.3	8.3
サービス業	19.3	52.5	2.0	6.1	0.4	18.9	13.1	6.6	10.7	6.6	6.6	3.3	2.9
中小企業	16.6	51.9	1.8	5.1	0.4	11.7	8.5	3.6	10.5	8.1	4.6	2.2	2.5
大企業	22.0	29.3	0.0	7.3	0.0	14.6	19.5	14.6	2.4	0.0	0.0	4.9	2.4

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自社業況DI値の推移

